

目次

会社概要	1	トップメッセージ	9
編集方針	2	対談	10
事業を通じた社会課題の解決	3	Kawasaki グリーン製品	15
医療の課題に挑戦する		パフォーマンスハイライト	19
医療は、人々の命を守るという重要な社会的使命を担っています。		事業の概況と戦略	21
研究、技術共に日夜飛躍的な成長を遂げ続ける一方で、		研究開発	29
医療技術そのものだけでは解決できない課題や、超えるべき壁もあります。		川崎重工グループのCSR推進	31
川崎重工は、輸送システム、エネルギー環境、産業機器という		テーマ1／事業による価値創造	33
3つの事業領域で、医療の分野においても課題解決を目指しています。		テーマ2／マネジメント	37
		テーマ3／従業員	51
		テーマ4／環境への取り組み	59
		テーマ5／社会貢献	89
		ダイアログ	93
		役員紹介	95
		株式情報	96
		拠点紹介	97

輸送システム



エネルギー環境



産業機器



会社概要

■社名

川崎重工業株式会社

■本社所在地

東京本社

〒105-8315 東京都港区海岸1丁目14番5号

神戸本社

〒650-8680 神戸市中央区東川崎町1丁目1番3号
(神戸クリスタルタワー)

■代表者

取締役社長 村山 滋

■発行済株式総数

1,671,892,659株(2014年3月31日現在)

■売上高

・連結1,385,482百万円(2014年3月期)

・単体1,011,603百万円(2014年3月期)

■従業員数

・連結 34,620人(2014年3月31日現在)

・単体 15,196人(2014年3月31日現在)

世界に広がる事業体制(2013年度)

会社数・従業員数・売上高

欧州

7社 687人
101,381百万円

日本

48社 25,531人
605,328百万円

米州

15社 3,478人
413,107百万円

アジア・ オセアニアなど

26社 4,924人
265,664百万円

編集方針

川崎重工グループは、2013年度よりアニュアルレポートとCSR報告書を統合し、「Kawasaki Report」として発行しています。ステークホルダーの皆様により良く当社グループの取り組みや姿勢についてご理解頂けるよう、お読み頂く目的に合わせた3つの報告媒体を用意しました。

1. 冊子版(本誌):

ダイジェスト版と位置付け、ポイントをコンパクトに報告しています。

2. フルレポート:

当社Webサイトからご覧頂けます。冊子の内容に加え、CSRデータを中心により詳細な報告を掲載しています。

3. 環境情報詳細版:

環境情報に特化し、報告しています。

報告媒体と報告内容

内容 媒体	ダイジェスト	詳細情報		
		財務	CSR	環境
和文冊子	●			
和文フルレポート	●		●	●
英文冊子	●	●		
英文フルレポート	●	●	●	●
環境情報詳細版				●

対象期間

2013年度(2013年4月1日～2014年3月31日)
一部、2014年度の活動を含む

対象範囲

川崎重工工業株式会社および連結子会社96社(国内48社、海外48社)、持分法適用非連結子会社18社 ※但し一部は単体情報

参考ガイドライン

- ・環境省「環境報告ガイドライン(2012年版)」
- ・GRI「サステナビリティ・レポート・ガイドライン第4版」

発行頻度 原則年1回発行

前回発行 2013年9月 次回発行 2015年7月予定

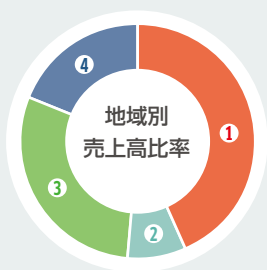
お問い合わせ先

当社Webサイトのお問い合わせフォームよりお問い合わせください。

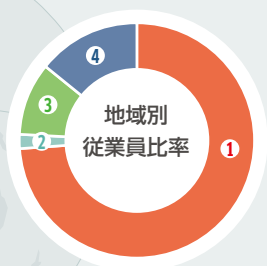
<http://www.khi.co.jp/contact/index.html>

免責事項

本レポートのうち、業績見通し等に記載されている将来の数値は、現時点で把握可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。従って、これらの業績見通しのみによって投資判断を下すことはお控え下さるようお願い致します。実際の業績は、外部環境および内部環境の変化によるさまざまな重要な要素により、これらの見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社の事業領域を取り巻く経済情勢、対米ドルをはじめとする円の為替レート、税制や諸制度などがあります。本レポートは、当社グループの過去と現在の事実だけでなく、発行日時点における計画や見通し、経営計画・経営方針に基づいた予測が含まれています。これらは記述した時点で入手できた情報に基づいた仮定ないし判断であり、諸与件の変化によって将来の事業活動の結果や事象が記述内容とは異なったものとなる可能性があります。

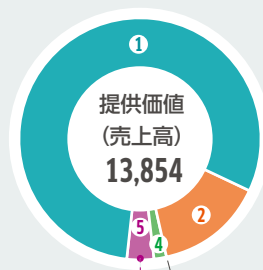


1 日本	44%
2 欧州	7%
3 米州	30%
4 アジア・オセアニアなど	19%

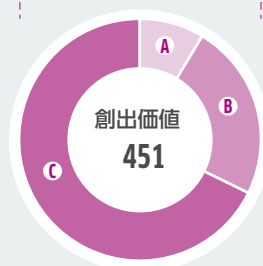


1 日本	74%
2 欧州	2%
3 米州	10%
4 アジア・オセアニアなど	14%

創出価値および ステークホルダーへの価値配分(2013年度)



	(億円)
1 お取引先	11,077
事業コスト (従業員、社会、政府・行政を除く)	
2 従業員	2,116
給与および賞与	
3 社会	6
社会貢献支出額	
4 政府・行政	203
法人税等	



5 創出価値	451
提供価値から、お取引先、従業員、 社会、政府・行政を控除した額	
A 債権者	39
支払利息	
B 株主	107
少数株主利益+支払配当額	
C 企業内部等	304
利益剰余金当期増加額	